

妊娠・出産・育児と仕事の両立を支える 制度理解と職場づくり 実践セミナー

～こんなお悩みはありませんか？～

- 妊娠・出産の申出があったとき、最初の対応に迷う
- 上司と人事の役割分担があいまい
- 休業中や復職前後の対応に不安がある
- 周囲の負担感・不公平感への対応が難しい
- 男性育休を含め、利用しやすい職場風土をつくりたい

妊娠・出産・育児と仕事の両立支援は、制度を整えるだけでは十分ではありません。実際には、申出時の初動対応、上司との役割分担、休業中の連絡、復職時のフォロー、周囲の負担感への配慮など、現場での運用に悩む場面が多くあります。本セミナーでは、制度の基本を押さえたうえで、妊娠申出時から休業・復職、職場づくりまでを1日で整理し、自社での実務対応に活かす視点を学びます。

本講座の ポイント

- ・申出時～復職までの対応ポイントを整理できる
- ・人事と管理職の役割分担を見直せる
- ・周囲の負担感や業務代替の考え方がわかる
- ・自社制度運用の見直しポイントを持ち帰れる

日時

令和8年10月21日(水)
10:00～17:00

会場

電気ビル共創館 3階カンファレンス
福岡市中央区渡辺通2-1-82

講師

LikeU社労士事務所 代表
社会保険労務士
キャリアコンサルタント

重久 亜希子 氏

参加費

賛助会員企業 29,700円(1名につき・税込)
未会員企業 41,800円(1名につき・税込)

対象

- ・人事・労務・総務担当者
- ・妊娠・出産・育休・復職に関する相談対応を担う方
- ・両立支援制度の運用見直しを進めたい方

お申込方法

- ホームページ内、WEBフォームよりお申込みください。
- ・お申込み後、参加証・請求書をメールにてお送りいたします。
 - ・同業の方のご参加、プログラムの転用はご遠慮ください。
 - ・参加費は、開催前日までにお振込みください。
 - ・開催前日、当日のキャンセルはキャンセル料を頂戴します。
 - ・その他詳細につきましては、当本部ホームページをご参照ください。



九州生産性本部両立支援

検索

オリエンテーション／両立支援をめぐる職場課題の全体像

- (1) 研修のねらいと全体像
- (2) 両立支援をめぐる現状と企業課題
- (3) 本人・上司・同僚・人事それぞれの立場で起こりやすい課題

1. 妊娠・出産・育児と仕事の両立支援制度の基本理解

- (1) 産前産後休業、育児休業、産後パパ育休の基本
- (2) 子の看護等休暇、短時間勤務等の勤務時間措置
- (3) 母性健康管理措置と男女ともに関わる両立支援制度の整理

2. 妊娠申出時・配偶者出産時の初動対応

- (1) 妊娠・出産の申出があった際の基本対応
- (2) 個別周知、意向確認の考え方
- (3) 人事と管理職の役割分担と初期対応のポイント

3. 法改正対応と柔軟な働き方の運用実務

- (1) 法改正のポイント整理
- (2) 個別周知、意向確認、意向聴取の実務
- (3) 導入済みの制度を使いやすくするための運用視点

4. 取得前～休業中～復職前後のコミュニケーション実務

- (1) 休業前に確認しておきたいこと
- (2) 休業中の連絡と情報共有の考え方
- (3) 復職前後の面談とフォローの進め方

5. 受入れ側の職場づくりと業務代替

- (1) 周囲の負担感、不公平感が生じる背景
- (2) 業務の見える化と引継ぎ、業務代替の考え方
- (3) 男性育休を含めた利用しやすい職場風土づくり

まとめ／自社での実践に向けた整理

- (1) 本日の振り返り
- (2) 自社で見直したい制度運用の確認
- (3) 今後の実践に向けた持ち帰りポイントの整理

※内容が一部変更になる可能性があります。

【おすすめ】 自社制度を振り返りながら受講できます

可能な範囲で、自社の育児・介護休業規程、両立支援制度の説明資料、社内周知資料等をご持参ください。

研修内容と照らし合わせながら、自社の制度運用や社内周知の現状を振り返ることができます。

※持参は任意です。

※講師による個別チェックは行いません。

※社外秘情報や個人情報を含む場合はご配慮ください。

講師紹介

LikeU社労士事務所 代表
社会保険労務士
キャリアコンサルタント

重久 亜希子 氏



鹿児島市出身。一般事務・営業事務などの実務経験を積んだ後、2017年に社会保険労務士資格を取得・登録し、2024年にキャリアコンサルタント資格を取得。現在は、社労士講師およびキャリアコンサルタントとして事業を行う一方、行政庁との関わりの中で、労使双方からの相談対応に従事している。また、企業向け研修講師としてハラスメント対策から働きやすい職場環境づくりや意識改革に関する支援を行っている。法令遵守にとどまらず、現場の課題に応じた実践的なプログラムの提案・実施を強みとする。育児・介護休業法、男女雇用機会均等法に関する実務理解を有し、企業における人材活用、両立支援、制度運用、職場環境整備の観点から、制度改善、管理職層・一般社員向け研修を行っている。さらに、キャリアコンサルタントとしての知識と経験を活かし、経営者や人事労務担当者との対話を通じて課題を整理・言語化し、自社として優先的に取り組むべき本質的な課題の明確化を支援している。

■研修講師実績■ 2026年6月現在

酒造メーカー、社会福祉法人、総合商社、製造業、娯楽業、建設業、海運業、医療業等
受講者数730名超、講師満足度平均92.5%

お問い合わせ先

公益財団法人 九州生産性本部 （担当：水口） 306
TEL 092-771-6481 FAX 092-771-6490

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。
今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、表面に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。